

東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号

債務者状況のご報告

平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東南アジア未電化地域支援プロジェクト（以下「本ファンド」）につきまして、直近の状況をご報告いたします。

【本レポートの要旨】

- 2021年2月1日にミャンマー国軍によるクーデターが起こり、政権与党である国民民主連盟（NLD）の主要政治家が拘束されました。その後、国軍による統治の試みが続いていますが、これに反対する市民のデモ等が発生しており、経済活動は大きな制約を受けている状況に改善はみられておりません。
- 上記クーデター発生とその後の混乱により、Solar Home 社（後述）のミャンマー現地事業会社の運営に深刻な影響が生じていますが、この状況も本報告書作成時点で変わっておりません。
- 当社は2021年3月11日、Solar Home 社より、支払繰延を含む債務再編案の再検討要請を受けました。当社は他債権者はじめ関係者と共に協議を行っておりますが、まだ合意には至っておりません。
- 上記の状況を踏まえると、当社はSolar Home 社に関して「継続企業の前提」に重大な疑義が生じていると考えます。そのため、仮に貸付金の多くを減免する可能性があっても、Solar Home 社が即時一部弁済に応じる場合には、回収率を最大化する観点から、今後これを受け入れる可能性があります。

【本ファンドの概要】

本ファンドは、(案件①) ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）現地事業会社（以下「ミャンマー事業会社」）を通じて家庭用発電ユニットの割賦販売を行っているシンガポール共和国籍の持株会社 Solar Home Pte. Ltd.（以下「Solar Home 社」といいます）に対して、クラウドクレジット・ファンディング合同会社のエストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）が貸付を行いました。また、1号～9号は（案件②）として Mintos という P2P レンディングプラットフォームを介して、ジョージア（旧グルジア共和国）の会社 Creamfinance Georgia LLC の取り扱う個人向けローン債権の購入を行いました。

【これまでに発生した事象】

2020年8月31日付の「東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号 債務再編案確定のご案内」にてご連絡申し上げました通り、Solar Home 社・Solar Home 社の既存主要株主3社・当社以外で Solar Home 社に融

資を行っている債権者1社と当社エストニアグループ会社の計6社がSolar Home社の再建策を討議し、2020年8月初めに関係者全員が同意した合意書が締結されました。

その後、Solar Home社は2020年内に複数の新規出資者と既存株主から約222万米ドルの増資を完了しました。また、2021年6月末までに約280万米ドルの増資を行うべく新規出資候補者との交渉を進めておりましたが、クーデターの発生に伴い交渉が中断され、その後も情勢が不透明な状況が続いたために実現が困難となりました。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大によるミャンマー経済への影響を受け、Solar Home社のミャンマー事業会社は営業収入の減少が確認されました。

上記の環境下、2021年2月1日にミャンマーにおいて同国軍がクーデターを実行し、事実上の政府トップで与党党首のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相およびウィン・ミン大統領を拘束、国家の全権を掌握したと表明しました。同国軍は1年間の「非常事態宣言」を発令、その後全国各地で反軍政デモと、それに対する軍の弾圧が続き、多くの死傷者が出ています。このような中、Solar Home社は可能な限り業務を継続しているものの、銀行口座を保有していない同社の大半の顧客から收受した現金を回収担当者がSolar Home社へ送金することが困難である状態が継続していることに加え、銀行口座を保有している顧客でも、データ通信が不安定であり、モバイル決済システムの安定的な利用が難しいことから、回収業務に大きな支障が出ている状態が継続しているとのことでした。

【Solar Home社の状況について】

Solar Home社はシンガポール登記企業ですが、事業としては持株会社であって自ら収益を生み出す事業は行わず、その子会社のミャンマー事業会社がソーラーパネル販売事業を営んでいます。グループの収益の源泉はミャンマー事業会社の売上にありますが、2021年9月時点において、同社グループの必要経費をカバーできるだけの売上は上げられておりません。かかる状況にあることから、現在Solar Home社はすべての債権者に対して借入金の元金返済を停止し、ミャンマー事業会社で従業員の削減を含む組織再編を行うことで社外への出費を最小限に抑えつつ、ソーラーパネルの販売プロモーション等を行いながら事業環境の好転を待っております。しかし、ミャンマーでも新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う行動制限が続いているうえに、軍事クーデター後の社会的混乱も継続しているなかで、Solar Home社の抱える負債額が3,000,000米ドル弱あり、2021年8月期の収入が26,000米ドル程度までに落ち込んだ同社には非常に大きな負担となっています。

【今後の対応】

Solar Home社は、ミャンマーの政治経済情勢が不透明な中、人員削減、販売拠点の一部閉鎖、オフィス移転等をはじめとする支出削減を実施しております。同社は今後も更なる効率化を進め、支出削減を進めながら、在庫製品の現金化やマーケティング拡充等の事業継続努力を続けていくとのことでした。一方で、同社は、昨年8月に策定した事業再建策の実現は困難であると判断、2021年3月11日に、当社と他の債権者1社に、債務支払期日の繰延を含む、債務再編案の再検討を求める要請を行いました。当社は本要請を受け、2021年6月末が返済期日となっていた資金の返済期日を当面延長することに同意しました。上記【Solar Home社の状況について】にて報告申し上げた状況に鑑みて、当社はSolar Home社の「継続企業の前提」には重大な疑義が

生じたとの認識をしております。つきましては、Solar Home 社が従前依頼してきた返済期日の更なる先延ばしに関しても引き続き検討しておりますが、回収率を最大化する観点から、Solar Home 社が債務の一部を即時返済するのであれば、返済できない債務を免除する選択肢も検討してまいります。この場合、投資家のみなさまには多額の貸倒損失が生じることとなるため、苦渋の選択にはなりますが、このまま 12 ヶ月程度の返済延期を受け入れてもミャンマー情勢が好転しない限り、12 か月後には今以上に Solar Home 社の手元現金が減少しているだけという状況になりかねないことも十分に想定されるため、慎重に社内で検討を行うとともに、Solar Home 社及び他のステークホルダーとの交渉を進めてまいり所存です。

投資家の皆様におかれましては、ご理解を賜れますと幸いです。ご報告すべき事由が発生した場合には適宜ご報告を行ってまいります。

引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016 年 3 月

【資本金】 1,000,000 円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 8 番 1 号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2020年12月末現在・単位：千円)	1,000	15,432,291	15,448,532	△ 16,240	2,003,020	30	297	222
Crowdcredit Estonia OÜ (2020年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	111,679,233	111,003,700	675,533	15,131,472	△ 240,808	△ 19,557	△ 19,557
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2020年12月末現在・単位：千円)	50,000	18,266,444	17,684,197	582,247	2,146,798	△ 434,008	△ 403,537	△ 455,279

※会計期間(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで)の金額を記載しております。